

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッスイ

【英訳名】 Nissui Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浜田 晋吾

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7037

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部IR課長 石井 宏和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7037

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部IR課長 石井 宏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	377,207	407,134	768,181
経常利益	(百万円)	14,716	17,018	27,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,747	11,685	21,233
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,937	24,874	32,564
純資産額	(百万円)	219,644	246,688	220,635
総資産額	(百万円)	546,872	603,589	549,013
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.75	37.55	68.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.25	39.57	39.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,868	17,134	3,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,165	19,024	22,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,899	492	17,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,407	14,159	14,245

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.14	18.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、株主資本の自己資本として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<食品事業>

2023年7月3日に当社子会社の日本クッカー株式会社と三菱商事株式会社の子会社である株式会社グルメリカを共同株式移転により経営統合し、両社の完全親会社となるNC・GDホールディングス株式会社を設立いたしました。

これに伴い、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカは、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレなどにより景気の先行きに不安感があるなか、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことや全国旅行支援の延長などにより人流やインバウンド需要の回復が進み経済環境に改善傾向が見られました。

世界経済（連結対象期間1 - 6月）につきましては、米国で雇用環境の改善や個人消費の増加が続き、欧州ではインバウンド需要の回復を含む人流の増加によりサービス業が堅調に推移しましたが、欧米とも高インフレや政策金利の引き上げが続く難しい状況でした。

足元では、欧米で地政学リスクの高まりによる原油価格の上昇など、インフレ再燃による景気減速が懸念され、国内では社会経済活動の回復やインバウンド需要に期待がある一方、急速な円安による経済への悪影響が懸念されるなど益々不透明な状況となっています。

当社および当社グループにつきましては、一昨年よりコストアップで苦戦していた食品事業が国内外とも値上げ効果が継続し大幅な増益となりました。一方で、水産事業は国内養殖がぶりを中心に堅調に推移したものの、主力の鮭鱒・すりみなどの市況が下落し減益となりました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,071億34百万円（前年同期比299億27百万円増）、営業利益は162億75百万円（前年同期比29億42百万円増）、経常利益は170億18百万円（前年同期比23億1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億85百万円（前年同期比62百万円減）となりました。なお、前期には連結子会社の日水製薬株式会社（現・島津ダイアグノスティクス株式会社）の売却益が計上されています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第2四半期	407,134	16,275	17,018	11,685
2023年3月期 第2四半期	377,207	13,332	14,716	11,747
前年同期増減	29,927	2,942	2,301	62
前年同期比	107.9%	122.1%	115.6%	99.5%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	163,253	5,799	103.7%	5,513	2,712	67.0%
食品事業	219,113	31,732	116.9%	14,152	7,207	203.8%
ファイン事業	7,930	9,188	46.3%	33	1,835	-
物流事業	7,797	234	97.1%	895	17	102.0%
その他(注)	9,038	1,818	125.2%	369	36	91.0%
全社経費	-	-	-	4,622	302	93.9%
合計	407,134	29,927	107.9%	16,275	2,942	122.1%

(注)「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

事業の概況は次の通りであります。

水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,632億53百万円(前年同期比57億99百万円増)となり、営業利益は55億13百万円(前年同期比27億12百万円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・いわし、さばなどの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・秋口から競合の養殖ぶりの供給増が見込まれることから、春・夏でも高品質なぶりを供給できる完全養殖の強みを活かし前倒し販売を行いました。また、銀鮭で養殖オペレーションの改善により斃死・成長遅れもなく水揚げ数量が増加したことに加え、養殖まぐろの販売価格が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

<南米>

・生育環境改良による生残率の改善やトラウトの販売数量の増加、平均販売価格が上昇していたこともあり増収となりましたが、第2四半期末に向けて鮭鱒市況が調整局面に入ったことで在池魚評価(注1)の影響が大きくなり減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益

<日本>

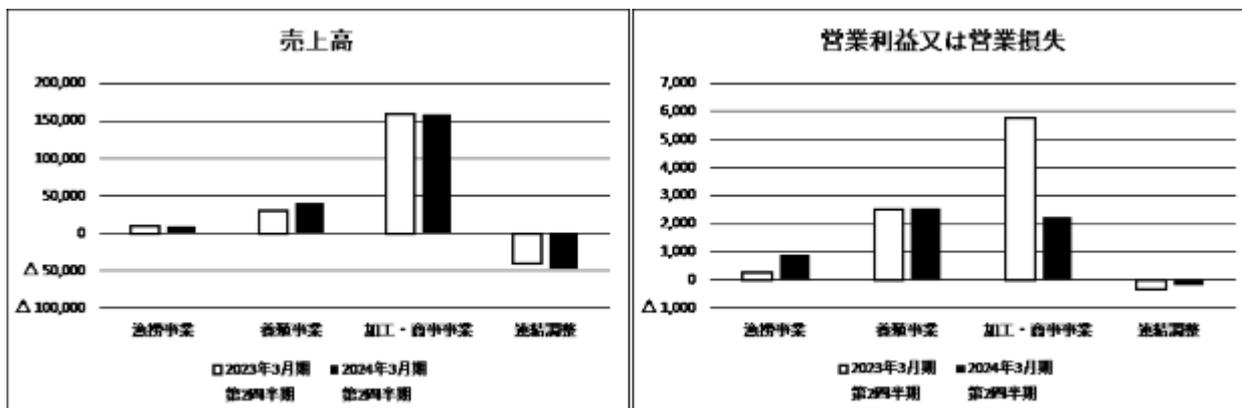
・外食・産業給食向けの食材化商品で値上げ効果が出始めたうえ、ぶりを中心とした国内養殖魚、魚油・ミールなどの販売が好調に推移しましたが、主力の鮭鱒・すりみ・輸入冷凍まぐろの市況が調整局面に入り、買い控えも見られたこともあり減収・減益となりました。

<北米>

・すけそうだらの漁獲枠増加により生産数量が増加した反面、人件費などのコストアップに加え、すりみ・フィレ価格の下落により増収・減益となりました。

<欧州>

・水産市況が調整局面に入り荷動きも低下したことに加え、すけそうだらの在庫評価減があり減益となりました。



食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

< 当第2四半期連結累計期間の概況 >

食品事業では売上高は2,191億13百万円（前年同期比317億32百万円増）となり、営業利益は141億52百万円（前年同期比72億7百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

< 日本 >

・家庭用・業務用とも値上げにより収益構造が改善し増収・増益となりました。業務用は人流回復の効果もあり外食・量販店惣菜向け冷凍食品の販売が堅調に推移しましたが、家庭用は値上げの影響で販売数量が減少し始めました。

< 北米 >

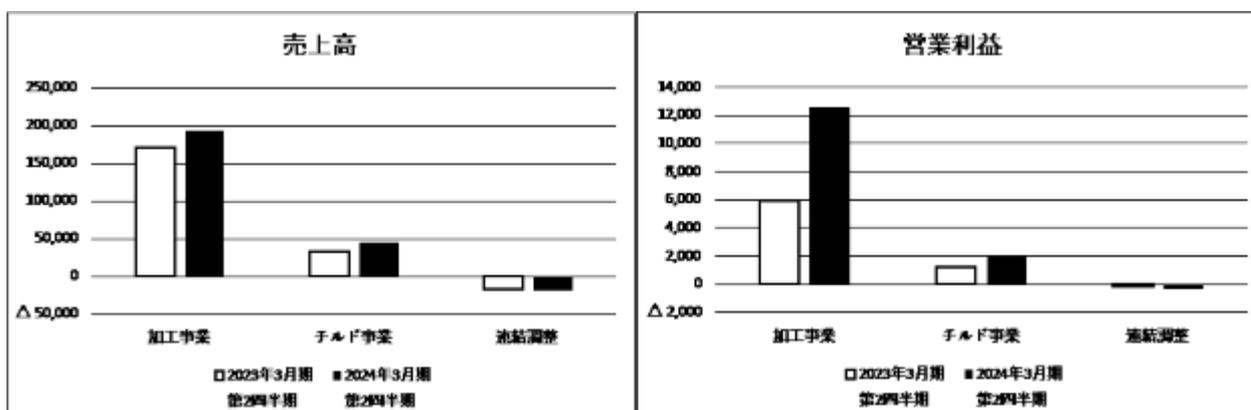
・高値疲れと思われる販売数量の減少が見られるものの、家庭用・業務用ともに値上げ効果により全体をカバーし増収・増益となりました。

< 欧州 >

・英国の改善に加え、スペイン・イタリアなどへ販売エリア拡大を進めました。フランス・ドイツでは販売数量の減少が見られましたが、値上げ効果もあり増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

・人流回復でコンビニエンスストア向けおにぎり・サラダの販売が増加するなどベンダー事業が好調に推移しました。また、2023年7月から同業のベンダー事業を営む株式会社グルメリカが連結子会社として加わったことが寄与し増収・増益となりました。



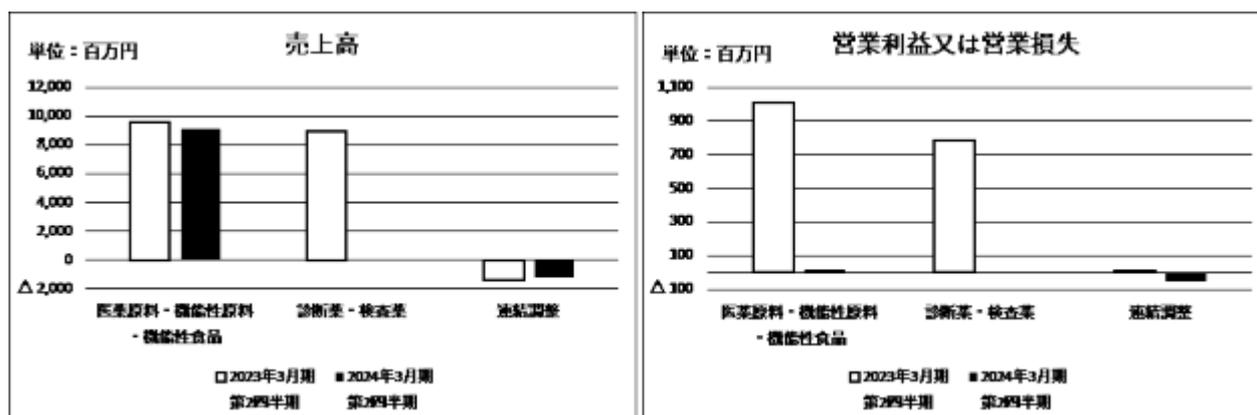
ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)および機能性食品(注3)などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は79億30百万円(前年同期比91億88百万円減)となり、営業損失は33百万円(前年同期比18億35百万円減)となりました。

・2022年9月に連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の全株式を売却したことに加え、医薬原料の米国向け輸出の中断、巣ごもり需要の減速による通信販売の減少などがあり減収・減益となりました。



物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は77億97百万円(前年同期比2億34百万円減)となり、営業利益は8億95百万円(前年同期比17百万円増)となりました。

・冷蔵倉庫事業・通関事業において取扱い数量の減少があり減収となりましたが、電力料・人件費のコストアップに対して作業の効率化・保管料の値上げを進めたことにより収益性が改善し増益となりました。

(注1) 国際財務報告基準(IFRS)に基づき、海面養殖魚(在池魚)について出荷想定価格による評価を実施。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減
流動資産	304,349	335,964	31,614
(うち 棚卸資産)	175,884	195,423	19,539
固定資産	244,664	267,625	22,961
資産合計	549,013	603,589	54,576
流動負債	198,771	227,727	28,956
固定負債	129,606	129,174	432
負債合計	328,377	356,901	28,523
純資産合計	220,635	246,688	26,052

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて545億76百万円増の6,035億89百万円(9.9%増)となりました。

流動資産は316億14百万円増の3,359億64百万円(10.4%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が175億85百万円増加したこと、棚卸資産が195億39百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は229億61百万円増の2,676億25百万円(9.4%増)となりました。新規連結化などにより有形固定資産が171億49百万円増加しました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて285億23百万円増の3,569億1百万円(8.7%増)となりました。

流動負債は289億56百万円増の2,277億27百万円(14.6%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が99億50百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は4億32百万円減の1,291億74百万円(0.3%減)となりました。返済により長期借入金が18億87百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて260億52百万円増加し、2,466億88百万円(11.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を116億85百万円計上したこと、剰余金の配当を31億15百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が116億19百万円増加したこと、新規連結化などにより非支配株主持分が40億34百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,868	17,134	30,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,165	19,024	8,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,899	492	21,407
現金及び現金同等物期末残高	15,407	14,159	1,248

営業活動によるキャッシュ・フローは、171億34百万円の収入（前年同期は128億68百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益および減価償却費の合計が278億67百万円となった一方で、売上債権をはじめ運転資本の増加による資金の減少が123億96百万円、法人税等の支払額が15億60百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億24百万円の支出（前年同期比88億59百万円の支出増）となりました。国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が143億28百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の収入（前年同期比214億7百万円の収入減）となりました。長期借入金の返済による支出が67億20百万円、配当金の支払額が31億10百万円あった一方で、短期借入金の増加が92億78百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億24百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	312,430,277	312,430,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		312,430		30,685		12,955

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	63,516	20.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	32,848	10.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	10,650	3.42
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.57
BNYMSANV AS AGENT/ CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1(常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東京都千 代田区丸の内2-7-1決済事業部)	4,878	1.57
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.(東京都港区港南 2-15-1品川インターシティA棟)	4,232	1.36
JUNIPER(常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の 内2-7-1決済事業部)	4,001	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南2-15-1品川イン ターシティA棟)	3,923	1.26
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,762	1.21
中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲6-6-2	3,473	1.11
計		139,287	44.70

(注) 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2023年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,944	0.62
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	8,817	2.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	19,014	6.09
合計	-	29,776	9.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			

完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,600		
	(相互保有株式) 普通株式 375,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,759,200	3,107,592	
単元未満株式	普通株式 452,877		
発行済株式総数	312,430,277		
総株主の議決権		3,107,592	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,600株(議決権の数2,236個)が含まれています。なお当該議決権2,236個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1-3-1	842,600	-	842,600	0.27
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	-	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 -1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200	-	335,200	0.11
計		1,218,200	-	1,218,200	0.39

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。
- 2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,600株は、上記の自己株式等には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,376	10,291
受取手形及び売掛金	95,690	² 113,276
商品及び製品	92,823	108,400
仕掛品	31,670	35,711
原材料及び貯蔵品	51,389	51,312
その他	22,817	17,452
貸倒引当金	419	480
流動資産合計	304,349	335,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,671	66,759
その他（純額）	88,346	99,407
有形固定資産合計	149,017	166,166
無形固定資産		
のれん	1,422	2,312
その他	12,659	14,700
無形固定資産合計	14,082	17,013
投資その他の資産		
投資有価証券	29,916	30,198
関係会社株式	38,191	40,239
退職給付に係る資産	483	488
繰延税金資産	2,625	2,962
その他	11,420	11,704
貸倒引当金	1,072	1,149
投資その他の資産合計	81,564	84,445
固定資産合計	244,664	267,625
資産合計	549,013	603,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,138	2 59,763
短期借入金	100,621	110,572
未払法人税等	3,151	4,967
未払費用	25,846	30,763
引当金	3,865	3,911
その他	15,147	17,749
流動負債合計	198,771	227,727
固定負債		
長期借入金	104,913	103,026
引当金	31	71
退職給付に係る負債	11,097	11,584
その他	13,563	14,491
固定負債合計	129,606	129,174
負債合計	328,377	356,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,567	22,176
利益剰余金	137,621	146,191
自己株式	417	418
株主資本合計	189,457	198,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	12,235
繰延ヘッジ損益	561	938
為替換算調整勘定	19,541	31,161
退職給付に係る調整累計額	3,763	4,108
その他の包括利益累計額合計	27,385	40,226
非支配株主持分	3,792	7,827
純資産合計	220,635	246,688
負債純資産合計	549,013	603,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	377,207	407,134
売上原価	318,293	343,449
売上総利益	58,913	63,684
販売費及び一般管理費	1 45,580	1 47,409
営業利益	13,332	16,275
営業外収益		
受取利息	93	128
受取配当金	457	398
為替差益	438	206
持分法による投資利益	293	679
助成金収入	725	365
雑収入	168	422
営業外収益合計	2,177	2,200
営業外費用		
支払利息	603	1,361
雑支出	189	96
営業外費用合計	792	1,457
経常利益	14,716	17,018
特別利益		
固定資産売却益	56	34
投資有価証券売却益	103	1,775
関係会社株式売却益	2 3,464	-
持分変動利益	15	-
特別利益合計	3,641	1,809
特別損失		
固定資産処分損	246	320
投資有価証券売却損	124	-
投資有価証券評価損	229	-
関係会社株式売却損	5	-
関係会社株式評価損	106	-
災害による損失	3 484	-
事故関連損失	156	4 1,052
特別損失合計	1,355	1,372
税金等調整前四半期純利益	17,002	17,454
法人税、住民税及び事業税	5,326	6,568
法人税等調整額	596	1,086
法人税等合計	4,729	5,482
四半期純利益	12,273	11,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	525	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,747	11,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,273	11,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	922
繰延ヘッジ損益	1,066	475
為替換算調整勘定	13,355	10,522
退職給付に係る調整額	788	342
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	1,324
その他の包括利益合計	15,663	12,902
四半期包括利益	27,937	24,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,423	24,526
非支配株主に係る四半期包括利益	513	347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,002	17,454
減価償却費	9,520	10,412
のれん償却額	121	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	809	342
受取利息及び受取配当金	550	527
支払利息	603	1,361
持分法による投資損益(は益)	293	679
固定資産売却益	56	34
固定資産処分損	246	320
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	250	1,775
災害損失	484	-
事故関連損失	-	1,052
関係会社株式売却損益(は益)	3,459	-
持分変動損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	5,919	10,333
棚卸資産の増減額(は増加)	21,620	11,524
仕入債務の増減額(は減少)	4,136	4,956
未払費用の増減額(は減少)	197	4,505
その他	2,927	4,198
小計	5,352	19,284
利息及び配当金の受取額	873	762
利息の支払額	608	1,352
災害損失の支払額	3	-
災害による保険金の受取額	265	-
法人税等の支払額	8,043	1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,868	17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2	5
有価証券の増減額(は増加)	28	-
有形固定資産の取得による支出	9,744	14,328
有形固定資産の売却による収入	96	62
無形固定資産の取得による支出	884	432
投資有価証券の取得による支出	261	161
投資有価証券の売却による収入	438	2,915
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2,849	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,867	-
短期貸付金の増減額(は増加)	350	6,278
その他	193	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,165	19,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,237	9,278
長期借入れによる収入	1,893	-
長期借入金の返済による支出	6,120	6,720
リース債務の返済による支出	361	422
配当金の支払額	2,488	3,110
非支配株主への配当金の支払額	225	111
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	1,579
自己株式の増減額（は増加）	0	1
その他	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,899	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	1,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275	342
現金及び現金同等物の期首残高	15,683	14,245
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,407	1 14,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったさつま水産株式会社は、同じく当社の連結子会社である黒瀬水産株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、共同株式移転によりNC・GDホールディングス株式会社と株式会社グルメデリカを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	2,052百万円	2,374百万円
DANISH SALMON	723 "	884 "
計	2,776百万円	3,259百万円

(注) 前連結会計年度の保証債務2,776百万円のうち1,231百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。また、当第2四半期連結会計期間の保証債務3,259百万円のうち1,424百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	62百万円
支払手形	- "	619 "

3 当社は、金融危機等の状況下でも安定した資金確保を目的として、取引銀行とコミットメントラインを設定しました。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	27,000百万円	27,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	27,000百万円	27,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
配送配達費	10,501百万円	11,153百万円
給与諸手当	11,783 "	12,635 "

2 関係会社株式売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社である日水製薬株式会社の株式を日水製薬株式会社及び株式会社島津製作所へ売却したことに伴う売却益2,402百万円、持分法適用会社である株式会社ハウスイの株式を中央魚類株式会社へ売却したことに伴う売却益1,062百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

養殖事業において赤潮被害及び台風によりマグロが斃死したことに伴う損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

4 事故関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

タイの連結子会社であるNISSUI THAILAND社において冷蔵庫の天井の一部が崩落し、冷媒のアンモニアガスが漏洩する事故が発生したことに伴う損失等であります。

なお、同社ではかかる損害に備えた保険を付しておりますが、受取金額等が当第2四半期連結会計期間において確定していないため、受取保険金は計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	11,431百万円	10,291百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	134 "	132 "
流動資産その他に含まれる 短期貸付金	4,110 "	4,000 "
現金及び現金同等物	15,407百万円	14,159百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	2,492	8.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	2,492	8.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	3,115	10.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	3,115	10.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	157,454	187,381	17,119	8,032	369,986	7,220	377,207	-	377,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,087	537	170	6,038	15,833	1,144	16,977	16,977	-
計	166,541	187,918	17,289	14,070	385,819	8,365	394,184	16,977	377,207
セグメント利益	8,225	6,945	1,801	878	17,851	406	18,257	4,925	13,332

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額 4,925百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	407,134	-	407,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,231	344	229	5,773	14,579	1,016	15,595	15,595	-
計	171,485	219,457	8,160	13,570	412,674	10,055	422,729	15,595	407,134
セグメント利益又は損 失()	5,513	14,152	33	895	20,528	369	20,897	4,622	16,275

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,622百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社グルメリカを連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間において、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は972百万円であります。

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(共同株式移転)

当社は、当社子会社の日本クックリー株式会社(以下「日本クックリー」という)と三菱商事株式会社(以下「三菱商事」という)の子会社である株式会社グルメリカ(以下「グルメリカ」という)を共同株式移転により経営統合し、両社の完全親会社となるNC・GDホールディングス株式会社(以下「NCGDHD」という)を設立し、その後速やかに第三者割当増資により株式会社ローソン(以下「ローソン」という)による出資を引き受けることを決議し、実施しました。(以下一連の取引を「本企業結合」という)

(1) 本企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社グルメリカ

事業の内容 コンビニエンスストア向けの各種おにぎりや寿司、弁当、惣菜の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

日本クックリー及びグルメリカは、ともにローソン向けにおにぎりや寿司、弁当、惣菜などを製造及び販売しているペンダー事業を営んでおります。

本企業結合による経営統合により、両社のノウハウの共有や生産体制の最適化を行うことで、顧客サービスの改善が期待されます。差別化のポイントである商品開発体制の強化及びコストダウンを図り、また、ペンダー事業と冷凍食品事業の特性を活かして新しいカテゴリー(冷凍弁当及び惣菜)の開発及び製造を実現し、当社食品事業の拡大につながるものと考えております。さらに、ローソンが商品の製造及び開発に更に深く関わることで、より良い商品を消費者の皆様にお届けすることを目指しております。

企業結合日

2023年7月3日

企業結合の法的形式

共同株式移転方式による中間持株会社の設立及び第三者割当増資

結合後企業の名称

NC・GDホールディングス株式会社

取得した議決権比率

本企業結合後の議決権比率は以下の通りであります。

当社 70%

三菱商事 20%

ローソン 10%

取得企業を決定するに至った主な根拠

日本クックリーの株主であった当社が、NCGDHDの議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は日本クックリーが取得企業に該当し、グルメリカが被取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

(3) 本企業結合における取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本企業結合日におけるNCGDHDの普通株式の時価	3,318百万円
取得原価	3,318百万円

(4) 株式の種類別の移転比率、出資比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率及び出資比率

日本クッカーの普通株式1株に対し、NCGDHDの普通株式2.1株を、グルメリカの普通株式1株に対し、NCGDHDの普通株式0.58株をそれぞれ割り当て、交付しました。

合わせて第三者割当増資に伴い、NCGDHDの普通株式8,700株を割り当て、交付しました。

移転比率及び出資比率の算定方法

移転比率及び出資比率の算定にあたって、第三者算定機関を起用し、日本クッカー及びグルメリカについて、DCF法及び類似会社比較法を用いて算定を行いました。

提出された算定結果を参考に、当事者間で協議し株式移転比率及び出資比率を決定しました。

交付した株式数

60,900株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	97百万円
---------------	-------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

972百万円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末においては取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得企業の取得原価が本企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 本企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,684百万円	固定資産	8,504百万円	資産合計	14,189百万円
流動負債	10,189百万円	固定負債	649百万円	負債合計	10,838百万円

なお、流動資産には、本企業結合に係る第三者割当増資による払込金額が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	114,553	120,529	18,207	14,997	268,288	11,900	45,309	234,879
北米	28,974	47,676	-	-	76,650	-	7,751	68,898
南米	14,736	-	-	-	14,736	-	9,876	4,860
アジア	3,021	4,634	267	-	7,923	81	5,585	2,419
欧州	36,505	31,006	-	-	67,512	-	1,362	66,149
調整額(注)2	40,338	16,465	1,356	6,965	65,124	4,761	69,886	-
顧客との契約から生 じる収益	157,454	187,381	17,119	8,032	369,986	7,220	-	377,207
外部顧客への売上高	157,454	187,381	17,119	8,032	369,986	7,220	-	377,207

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	118,096	138,537	9,047	14,502	280,184	11,870	48,977	243,076
北米	33,286	55,020	-	-	88,307	-	9,283	79,023
南米	17,829	-	-	-	17,829	-	10,533	7,295
アジア	2,939	5,558	44	-	8,541	88	6,093	2,536
欧州	37,744	38,677	-	-	76,422	-	1,219	75,202
調整額(注)2	46,643	18,680	1,160	6,704	73,188	2,919	76,108	-
顧客との契約から生 じる収益	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	-	407,134
外部顧客への売上高	163,253	219,113	7,930	7,797	398,095	9,038	-	407,134

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.75	37.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,747	11,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,747	11,685
普通株式の期中平均株式数(株)	311,235,777	311,232,555

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において223,600株であります。

2 【その他】

第109期（2023年4月1日から2024年3月31日）中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,115百万円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ニッスイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 朋 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 正 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッスイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッスイ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。